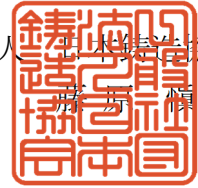


2026 年 1 月 15 日

お客様各位

一般社団法人 日本鑄造協会
会 長 藤 野 慎 二



適正取引ならびに安定供給に向けたお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より本協会会員企業に対しまして、格別なるお引立てを賜り厚く御礼申し上げます。

鑄造業界は、サポーター・インダストリーのリーダー格として、日本のものづくりを根幹から支えるべく、ユーザー様の競争力強化に貢献するため、高品質な鑄物製品を安定的かつ継続的な供給に努めており、その実現のために製品開発、品質向上、納期確保、コスト低減等に日々努力を重ねています。

政府では、これまで様々な取引適正化の政策を講じてきましたが、近年の物価上昇に対応した賃上げを実現すべく、中小企業による適切な価格転嫁と対等な取引関係の構築を目指し、本年 1 月より下請法を「中小受託取引適正化法（取適法）」に改正・施行しました。これと同時に、下請振興法を「中小受託企業振興法」へ改正されたほか、「素形材産業取引ガイドライン」を含む業種別ガイドラインの見直しも併せて実施され、取適法適用外の取引を含めたサプライチェーン全体での価格転嫁と取引適正化が一体的に推進されています。

現在の鑄造業界は、人手不足の常態化に加え、働き方改革や最低賃金・物価の大幅な上昇といった複合的な課題に直面しており、これらの社会環境の変化に対応し、ベースアップや職場環境の改善を速やかに実施しなければ、安定供給に重大な支障をきたす状況に直面しております。これらの施策を継続的に推進し、高品質な鑄物製品を安定供給し続けるための原資の確保には、原価上昇分を取引価格へ適正に転嫁することが必要不可欠な状況にあると認識しています。

このような厳しい実情を踏まえ、本協会では、政府が 2023 年 11 月に公表（2026 年 1 月 1 日一部改正）した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（内閣官房・公正取引委員会）別添「価格交渉の申込様式」を参考に、「価格交渉申込シート」（一社）日本鑄造協会標準モデルを作成し、会員企業へ提供することで価格交渉を支援しています。

当業界は、今後とも高品質な鑄物製品を安定供給する責任を果たしていくため、適正取引や付加価値の向上に繋がる望ましい取引慣行の普及、定着に一層努めてまいります。ユーザーの皆様におかれましては、会員が貴社へお伺いした際には、後述いたします現在の社会状況、鑄造業界特有の厳しい実情にご理解とご協力をいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

末筆ながら貴社の益々のご繁栄を心からご祈念申し上げます。

敬 具

適正取引において日本鑄造協会より特にご理解いただきたい事項

1. 労務費の価格転嫁について

※鑄造業で人材を確保・維持するためには、以下と同等以上の大幅な賃上げが必要不可欠

- 年間休日数及び所定労働時間や作業環境は他の製造業に比べ厳しい状況
- 2025年10月の最低賃金改定では、全国加重平均で過去最大規模の6.3%引き上げ率、66円の引き上げ額
- 昨年の春闘では製造業平均で5.56%の賃上げ、今春の春闘では中小企業で6%以上が目標

2. 工場設備等の維持・管理費等について

※設備産業の鑄造業では、設備の消耗・故障の比率が高く「修繕費」の負担増の転嫁は必須

※夏場の熱中症対策等の環境改善は最重要課題

- 溶解炉、造型機、ショット、後処理設備、集塵装置などを保有する典型的な設備産業
- 鑄造に不可欠な砂の使用により設備消耗が激しく、他業種の数倍に達するメンテナンス比率
- 設備メーカーの人材不足、補修部品の高騰により、修繕費は5年前比17~42%増（加重平均25%）（協会調べ）
- 1,500度の溶解作業による夏場の高温環境、粉塵対策などの労働環境改善にも継続的な投資が必要
- 廃砂処理では環境規制に伴う処分場逼迫から処理費が大きく上昇

3. 運送費の価格転嫁について

※鑄造品は重量比重が高く、運送費率も他の製造業よりも高く物流事業者より値上げ要請が多数発生

- 2024年物流問題に係る政府ガイドライン（2023年6月）では、物流適正化・生産性向上に対するコスト上昇分の運賃反映を明記

4. 鑄造関連企業（模型・中子等）からの価格転嫁について

※鑄造業界全体で安定供給を維持するためには、協力会社の適正な価格転嫁を受け入れる必要がある

- 鑄造品製造には、模型・中子などの専用部品を関連協力会社に外注し、協力会社側でも労務費・材料費・エネルギー費などが大幅に上昇

5. エネルギー価格の上昇、原材料・副資材価格の高止まり等へのご理解

※鑄造業は電力多消費産業であり、再エネ賦課金等の大幅な上昇への価格転嫁は必須

- 鑄造業は電力多消費産業で、電力料金の高騰・高止まり、再エネ賦課金上昇が経営を圧迫
- 電気料金の売上比率は10% → 20%超へ増加
- カーボンニュートラル、国際情勢、円安の影響により、スクラップ・銑鉄・アルミ・銅などがコロナ禍前から大幅に上昇・高止まり
- 副資材の多くを輸入に依存しており、円安によりコスト高が継続

■鑄造業の持続可能性のために

これらの環境変化は、会員企業の自助努力だけでは吸収が難しく、過去20年間で鑄物工場の約4割が倒産・廃業するなど深刻な事態となっております。

鑄造業界は今後も安定供給の確保に努めてまいります。これらの鑄造業界を取り巻くコストアップ要因や業界特有の事情にご理解・ご協力をいただき、政府方針に基づき、取引価格への反映をお願い申し上げます。

以上